

第1回九州地域協議会災害廃棄物委員会議事録

令和4年7月4日(月) 15:55～18:20

於：日本料理松扇

出席者：野原雅浩(委員長：熊本県)
吉富慎一(福岡県)、釜崎博昭(佐賀県)、中ノ瀬浩己(長崎県)、
尾形嘉博(大分県)、児玉岳大(宮崎県)、坊野好伸(鹿児島県)、
仲山幸治(沖縄県代理出席)、加久伸治(連合会委員)
オブザーバー：清瀬康貴(佐賀県)、本田高浩(長崎県)、石坂孝光(熊本県)、
中村宏(鹿児島県)
事務局：針屋 綾、松尾瑠偉(熊本県)

【配布資料】

- ・会次第
- ・参加者名簿
- ・資料1 九州各県協会における災害協定の締結状況、支援対応状況等資料
- ・資料2 九州各県協会における災害廃棄物委員会の設置状況、協議事項等資料
- ・資料3-1 提案議題1(福岡県)・回答書
- ・資料3-2 提案議題2(長崎県)・回答書
- ・資料3-3 提案議題3(長崎県)・回答書
- ・資料3-4 提案議題4(長崎県)・回答書
- ・資料4 各県事業報告書
- ・資料5 令和4年度第2回全産連災害廃棄物委員会(6/28)資料

1 開 会

2 出席者報告

各県委員8名、連合会委員1名、オブザーバー4名、事務局2名(計15名)

3 委員長挨拶

野原雅浩委員長が挨拶を行った。

4 議長選任

事務局(松尾)が全国産業資源循環連合会地域協議会規則第4条第2項に準じて選任をする旨説明、野原雅浩委員長が議長に就任し議事を進行した。

5 議 題

(1) 各県協会における災害協定の締結状況、支援対応状況等について

事務局(松尾)が資料1により各県協会における災害協定の締結状況について報告、各委員が資料1により自県協会の支援対応状況等について説明した。

- (福岡県) 未締結の市町村がある為、全市町村との締結に向けて進めている状況。近年、筑後地方における豪雨災害が多い為、今後の災害に備えていきたいと考えている。
- (佐賀県) 令和元年度から3年連続で豪雨災害の対応を行っている。協会としては県主催の地区別意見交換会や市町職員研修会（講師）に参加している。
- (長崎県) 昨年度に委員会を設置、仮置場候補地の確認調査を行っている。現在、全市町村との締結に向けて進めている状況。
- (熊本県) 毎年、支援行動マニュアルの作成や仮置場設置状況の確認等を行なっている。行動マニュアルについては昨年度見直しを行い、県と意見交換を行った。
- (大分県) 本県においては平成30年度より災害が起こっているが、協会として支援対応を行ったのは令和2年度が初めてである。全市町村と締結は行っているが、実用に至っていないのが現状。今後は市町村との話し合いの場を作っていきたいと考えている。
- (宮崎県) 適正処理委員会の中で災害廃棄物処理について検討を行なっている。今週末に都城市と締結を予定しており、全市町村と締結が完了となる。延岡市と日向市については市の安定型処分場がある為、場内を仮置場として使用することが協定書に記載されている。
- (鹿児島県) 市町村との締結が中々進んでいない状況。協定市町村で防災会議は行われているが、協会が呼ばれていない。
- (沖縄県) 県との締結を機に市町村との締結を予定（平成30年度）していたが、知事選等もあり現在に至っている。

(2) 各県協会における災害廃棄物委員会の設置状況、協議事項等について

事務局（松尾）が資料2により各県協会における災害廃棄物委員会の設置状況について報告、各委員が資料2により自県委員会の協議事項等について説明した。

- (福岡県) 資料のとおり
- (佐賀県) 令和3年豪雨災害の対応もあり、委員会は未活動となっている。
- (長崎県) 本部役員は会社の代表者が多い為、実際に現場を対応する者や青年部会員で災害委員を構成している。
- (熊本県) 近年の燃費高騰や社会情勢を踏まえ、災害廃棄物処理単価表を見直す予定。令和2年豪雨災害までの対応事例を基に仮置場の運営マニュアル作成について検討中。
- (大分県) 設置はしているが実動していない状況。他県委員会を参考に今後構築していきたい。
- (宮崎県) 昨年度、緊急連絡網を改定、各社担当者の携帯番号を追記した。資機材調査は毎年実施しているが回答率3割程度となっている。
- (鹿児島県) 資料のとおり
- (沖縄県) 資料のとおり

(3) 各県からの提案議題について

(議題1) 災害廃棄物の処理等に関する協定締結状況及び各市町村との情報交換について

提案協会：一般社団法人福岡県産業廃棄物協会

吉富委員（福岡県）が提案趣旨を説明、資料3-1に基づき各県の動向について確認した。

福岡県協会では、毎年、災害時に協力可能な車輛、重機等を調査（回答率3割程度）、締結している市町村へ情報を提供している。しかしながら、締結している全ての市町村と連携が取れていないこともあり、各県の状況を伺いたいと説明があった。

(佐賀県) 資料のとおり。

(長崎県) 連絡網（各支部長から各会員へ）を整備しているが、個人情報の兼ね合いもあり、緊急連絡先（携帯番号）の収集に至っていない。

(熊本県) 毎年、支部へ連絡網の確認、会員へ資機材保有状況の調査（解答率9割）を行い、その情報を基に支援行動マニュアルを作成している。市町村の担当者が数年おきに変わる為、顔合せも含め、仮置場設置状況等の確認を毎年行なっていきたいと考えている。

(大分県) 資料のとおり。

(宮崎県) 災害に備える為、資機材調査を毎年行っているが、建設業の会員が多いこともあり、実動数は見込めない。

(鹿児島県) 毎年、資機材調査を行い市町村に報告している。他団体（建設業、解体業）も同様の資機材調査を行っている為、実動数は見込めない。

(沖縄県) 資料のとおり。

(議題2) 災害廃棄物処理初動訓練の実施について

提案協会：一般社団法人長崎県産業廃棄物協会

中ノ瀬委員（長崎県）が提案趣旨を説明、資料3-2に基づき各県の動向について確認した。

(福岡県) 訓練及び予算確保については今のところ無いが、平成29年7月北部豪雨の際に仮置場（3件）を運営した。この経験を基に市町村に助言を行っている。筑後支部では、平常時より会員向けに技能講習（玉掛け等）を行っている。（補助5,000円/人）

(佐賀県) 資料のとおり。

(熊本県) 岡山県協会が岡山県と連携して災害廃棄物仮置場の設置訓練を行っている為、参考にしていきたいと考えている。

(大分県) 資料のとおり。

(宮崎県) 平成26年度に県総合防災訓練の一環として、仮置場設置・運営訓練を県の予算で実施。（協会で丸太を用意し、自衛隊が運ぶ。）以降は実施していない。

(鹿児島県) 資料のとおり。

(沖縄県) 資料のとおり。

(議題3) 災害廃棄物処理に係る人材の事前調査について

提案協会：一般社団法人長崎県産業廃棄物協会

中ノ瀬委員(長崎県)が提案趣旨を説明、資料3-3に基づき各県の動向について確認した。

(福岡県) 災害時に現場作業員の調査は行っていない。都度、協力頂いている会員に依頼をしている。

(佐賀県) 資料のとおり。

(熊本県) 毎年の調査時(P43)には作業員の調査は行っていないが、災害時には緊急で支援状況調査(P46)を行い、情報把握に努めている。さらに、その中で協力をいただく際のルール(P47)を示している。このルールを示すことが最も重要であると考えている。自社の人間ではなく、派遣等で雇った人間を現場作業員として仮置場に派遣し、その人間が怪我をした際に労災保険がおりない等の問題が、令和2年豪雨災害の支援対応時に生じた。

(大分県) 資料のとおり。

(宮崎県) 現場作業員の確保については都度協力頂いている会員から依頼している。

(鹿児島県) 資料のとおり。

(沖縄県) 資料のとおり。

(議題4) 災害廃棄物処理に係る協議会の設置について

提案協会：一般社団法人長崎県産業廃棄物協会

中ノ瀬委員(長崎県)が提案趣旨を説明、資料3-4に基づき各県の動向について確認した。

(福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県) 資料のとおり。

(4) 各県の活動状況と情報交換について

野原委員長が各県に対して事業報告(資料4)を求めた。

また、令和2年7月豪雨における災害廃棄物処理(人吉市)の記録動画を上映した。(ドキュメント「人吉豪雨災害復旧7日間の記録」(YouTube公開中))

(佐賀県) トラックスケールを有しない最終処分場が災害廃棄物を処理する場合の処理料金の単価の単位は、最終処分業の許可単位(m^3)と同様でお願いしたいと意見があった。環境省からは、tでも m^3 でも良いと回答があったが意見を伺いたい。

→これについては、平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨で仮置場の運営・管理経験がある石坂氏(熊本県)より以下の発言があった。受入は m^3 、出荷はtで行った事例はある。近辺に計量器を有する処分場があれば良いが、仮置場は仮設のため計量器を設置していない。

処理費の算出等のことを考えると単価の単位は t が望ましいと考える。

- (長崎県) 災害廃棄物処理対策委員会 (4/25)
災害廃棄物処理研修会を熊本協会で実施予定 (7/12)
- (熊本県) 災害対策検討委員会 (4/22、7/4)
- (宮崎県) 委員会を6回開催(令和3年度)、本委員会を基に今年度も開催予定。
- (連合会) 全産連災害廃棄物委員会 (4/6、6/28)

(5) 次回開催場所等について

野原委員長が標題について委員に意見を求め、加久委員(連合会)が開催時期と場所を決定しておきたいと説明した。

このことについて、石坂氏(熊本県)より環境省九州地方環境事務所が熊本県に設置されており、委員会を行う際は環境省も招いて意見交換や情報交換等を行ってはどうかと提案が出された。

野原委員長が上記提案を含め、改めて委員に諮った結果、日程調整のうえ令和5年1～2月に熊本県で開催することとなった。

6 報 告

(1) 令和4年度第2回全産連災害廃棄物委員会(6/28)について

加久委員(連合会)が資料5により全国産業資源循環連合会災害廃棄物委員会の報告を行った。

(2) 一般廃棄物処理施設の情報共有について

石坂氏(熊本県)が令和2年7月豪雨災害における災害廃棄物処理の経験談について報告した。

災害廃棄物は一般廃棄物ゆえに市町村の一廃処理施設(焼却、埋立等)で受け入れることとなるが、大規模な災害になると県内処理が困難になる為、県外の一廃処理施設に頼らざるを得ない状況となる。令和2年7月豪雨災害の際は、熊本県が九州知事会の中で協力依頼を行い、県外の一廃処理施設に運搬することができた。

自治体同士は平常時より把握していると思うが、我々は把握できていない。今後は、九地協ないしは本委員会で九州内の一廃処理施設について情報を把握しておく必要があるのではないかと発言があった。

(3) 災害廃棄物処理支援行動マニュアルの資料提供について

尾形委員(大分県)が熊本県協会に対し、災害廃棄物処理支援行動マニュアルの資料提供を求めた。

このことについて、石坂氏(熊本県)より熊本県委員会では(一社)日本災害対応システムズが作成している“災害廃棄物(片付けごみ)対応マニュアル～仮置場を管理する産業廃棄物処理業者の立場から～”を参考に仮置場の運営マニュアルを作成する予定であることを報告、加久委員(連合会)より上記仮置場運営マニュアル資料については全産連が保有している為、全産連に問い合わせたいと説明した。

野原委員長より上記仮置場運営マニュアルを作成することで、実際に災害支援（自治体契約、運搬管理票、作業日報等）を行う仮置場幹事社の役に立つと説明した。

以上をもってすべての議案審議を終了した。